

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

REC'D 11 NOV 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P045647	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/09612	国際出願日 (日.月.年) 29.07.2003	優先日 (日.月.年) 29.07.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl. F16C33/66, 33/58, 37/00, 41/00, 19/16, 19/26, F16N13/16, 29/02, B23Q11/12		
出願人(氏名又は名称) 日本精工株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input checked="" type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input checked="" type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 19.10.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 藤村 泰智 電話番号 03-3581-1101 内線 3326	3 J 9247

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-39、48-106は、グリース（潤滑剤）に関するものである。
請求の範囲40-47は、切削液に関するものである。

そして、これら2つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとは認められない。

国際予備審査機関が発明の単一性の要件を満たすと考える範囲は、次のとおりである。

請求の範囲1-39、48-106

国際予備審査機関が主要な発明に関すると考える国際出願の部分は、次のとおりである。

請求の範囲1-39、48-106

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2, 9-30, 37, 40-52, 54, 56, 59-106	有
	請求の範囲	1, 3-8, 31-36, 38-39, 53, 55, 57-58	無
進歩性(IS)		9, 14-20, 37, 40-47, 63-68, 82-83, 89-90,	
	請求の範囲	96-97, 100-106	有
	請求の範囲	1-8, 10-13, 21-36, 38-39, 48-62, 69-81, 84-88, 91-95, 98-99	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-106	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1, 3-8, 31-36, 38-39, 53, 55, 57-58に記載された発明は、国際調査報告書に引用された文献1(JP 2002-130590 A (日本精工株式会社) 2002.05.09 (ファミリーなし))又は国際調査報告書に引用された文献2(EP 1197702 A1 (NSK LTD) 2002.04.17 & JP 2002-188650 A & US 2002/0048517 A1)に記載されているので、新規性を有しない。

請求の範囲2, 27-28, 54, 72-73, 75-77は、国際調査報告書に引用された文献1又は国際調査報告書に引用された文献2と、国際調査報告書に引用された文献3(JP 9-68231 A (エヌティエヌ株式会社) 1997.03.11 (ファミリーなし))又は国際調査報告書に引用された文献4(WO 94/21932 A2 (BARMAG AG) 1994.09.29 & JP 7-506896 A & CN 1105801 A & DE 4404301 A1 & US 5711615 A & EP 854314 A2 & KR 156029 B & US 5971107 A & RU 2142078 C & US 6105724 A)とにより進歩性を有しない。文献1又は文献2に記載された主軸装置に、文献3又は文献4に記載されている潤滑油補給機構を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲29-30, 74は、国際調査報告書に引用された文献1又は国際調査報告書に引用された文献2と、国際調査報告書に引用された文献4とにより進歩性を有しない。文献1又は文献2に記載された主軸装置に、文献4に記載されているオリングを有する潤滑油補給機構を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲10, 59, 78, 84-85は、国際調査報告書に引用された文献1又は国際調査報告書に引用された文献2と、国際調査報告書に引用された文献5(日本国実用新案登録出願63-158477号(日本国実用新案登録出願公開2-78

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-83343 A [E, Y]	19. 03. 2003	13. 09. 2001	
JP 2003-74567 A [E, Y]	12. 03. 2003	03. 09. 2001	
JP 2003-49850 A [E, Y]	21. 02. 2003	06. 08. 2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

247号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(三菱重工業株式会社) 1990.06.15(ファミリーなし)又は国際調査報告書に引用された文献6(JP 8-309643 A (エンシュウ株式会社) 1996.11.26(ファミリーなし)又は国際調査報告書に引用された文献7(JP 6-33942 A (株式会社松浦機械製作所) 1994.02.08(ファミリーなし))とにより進歩性を有しない。文献1又は文献2に記載された主軸装置に、文献5又は文献6又は文献7に記載されている回転センサを有し、回転速度に対応する潤滑油補給機構を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲21-23, 69-71は、国際調査報告書に引用された文献1又は国際調査報告書に引用された文献2と、国際調査報告書に引用された文献8(JP 2001-263580 A (リユーベ株式会社) 2001.09.26(ファミリーなし))とにより進歩性を有しない。文献1又は文献2に記載された主軸装置に、文献8に記載されているプランジャ型の潤滑油供給ポンプを適用することは、当業者にとって容易である。なお、テフロンチューブは周知技術である。

請求の範囲24-26, 48-52は、国際調査報告書に引用された文献1又は国際調査報告書に引用された文献2と、国際調査報告書に引用された文献9(JP 9-317778 A (エヌティエヌ株式会社) 1997.12.09(ファミリーなし))とにより進歩性を有しない。文献1又は文献2に記載された主軸装置に、文献9に記載されている冷却手段を有する潤滑油補給機構を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲56は、国際調査報告書に引用された文献1又は国際調査報告書に引用された文献2と、国際調査報告書に引用された文献10(JP 2001-241451 A (日本精工株式会社) 2001.09.07(ファミリーなし))又は国際調査報告書に引用された文献11(日本国実用新案登録出願3-102457号(日本国実用新案登録出願公開5-45245号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(北芝電機株式会社) 1993.06.18(ファミリーなし))とにより進歩性を有しない。文献1又は文献2に記載された主軸装置に、文献10又は文献11に記載されているころ軸受を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲11-13, 60-62, 79-81, 86-88, 91-95, 98-99は、国際調査報告書に引用された文献1又は国際調査報告書に引用された文献2と、国際調査報告書に引用された文献7とにより進歩性を有しない。文献1又は文献2に記載された主軸装置に、文献7に記載されている回転センサを有し、回転速度の積算値を用いる潤滑油補給機構を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲9, 14-20, 37, 40-47, 63-68, 82-83, 89-90, 96-97, 100-106は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。